

「令和2年版 救急・救助の現況」の公表

全国の救急業務及び救助業務の実施状況等を取りまとめましたので、「令和2年版 救急・救助の現況」（救急蘇生統計を含む。）として公表します。

1 救急業務の実施状況

令和元年中の救急出動件数（消防防災ヘリコプターを含む。）は、664万2,772件（対前年比3万4,431件増、0.5%増）、搬送人員は598万258人（対前年比1万7,645人増、0.3%増）であった。

そのうち、救急自動車による救急出動件数は663万9,767件（対前年比3万4,554件増、0.5%増）、搬送人員は597万8,008人（対前年比1万7,713人増、0.3%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となった。なお、対前年比の増加率は、いずれも過去10年で最低にとどまっている。

現場到着所要時間は全国平均で約8.7分（前年約8.7分）、病院収容所要時間は全国平均約39.5分（前年約39.5分）となった。

2 救助業務の実施状況

令和元年中の救助活動件数は6万1,340件（対前年比167件減、0.3%減）、救助人員は6万3,670人（対前年比166人減、0.3%減）となった。

3 資料の入手方法

資料については、総務省ホームページ（<https://www.soumu.go.jp>）及び消防庁ホームページ（<https://www.fdma.go.jp/>）に掲載するほか、総務省消防庁救急企画室（総務省3階）において閲覧に供することとします。



（連絡先）

（救急）救急企画室

担当：若味、増田、吉岡

電話：03-5253-7529(直通) FAX：03-5253-7532

（救助）国民保護・防災部参事官付

担当：乾、福島、胡

電話：03-5253-7507(直通) FAX：03-5253-7576

（航空）国民保護・防災部防災課広域応援室

担当：中道、長尾、澤田

電話：03-5253-7527(直通) FAX：03-5253-7537

「令和2年版 救急・救助の現況」ポイント

1. 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）

1) 消防防災ヘリコプターを含む救急出動件数及び搬送人員

令和元年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、664万2,772件（対前年比3万4,431件増、0.5%増）、搬送人員は598万258人（対前年比1万7,645人増、0.3%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となった。（表1参照）。

表1 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	救急出動件数					搬送人員				
	全出動件数			増減数		全搬送人員			増減数	
	うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリに よる 件数	増減数 増減率 (%)	うち 救急自動車に よる増減数 増減率 (%)	うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリに よる 人員	増減数 増減率 (%)	うち 救急自動車に よる増減数 増減率 (%)		
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	25,132 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)	4,355 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	341,456 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)	296,546 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	243,973 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)	203,192 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	94,800 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)	67,573 (1.3)
平成25年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	113,228 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)	95,785 (1.8)
平成26年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	69,238 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)	59,830 (1.1)
平成27年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813 (1.2)	69,894 (1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617 (1.3)	72,453 (1.3)
平成28年	6,213,628	6,209,964	3,664	155,438 (2.6)	155,149 (2.6)	5,624,034	5,621,218	2,816	142,782 (2.6)	142,848 (2.6)
平成29年	6,345,517	6,342,147	3,370	131,889 (2.1)	132,183 (2.1)	5,738,664	5,736,086	2,578	114,630 (2.0)	114,868 (2.0)
平成30年	6,608,341	6,605,213	3,128	262,824 (4.1)	263,066 (4.1)	5,962,613	5,960,295	2,318	223,949 (3.9)	224,209 (3.9)
令和元年	6,642,772	6,639,767	3,005	34,431 (0.5)	34,554 (0.5)	5,980,258	5,978,008	2,250	17,645 (0.3)	17,713 (0.3)

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

2) 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員

令和元年中の救急自動車による救急出動件数は663万9,767件（対前年比3万4,554件増、0.5%増）、搬送人員は597万8,008人（対前年比1万7,713人増、0.3%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となった（図2、表3参照）。なお、対前年比の増加率は、いずれも過去10年で最低にとどまっている。

救急自動車は約4.7秒（前年約4.8秒）に1回の割合で出動し、国民の21人に1人（前年21人に1人）が搬送されたことになる。

図2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

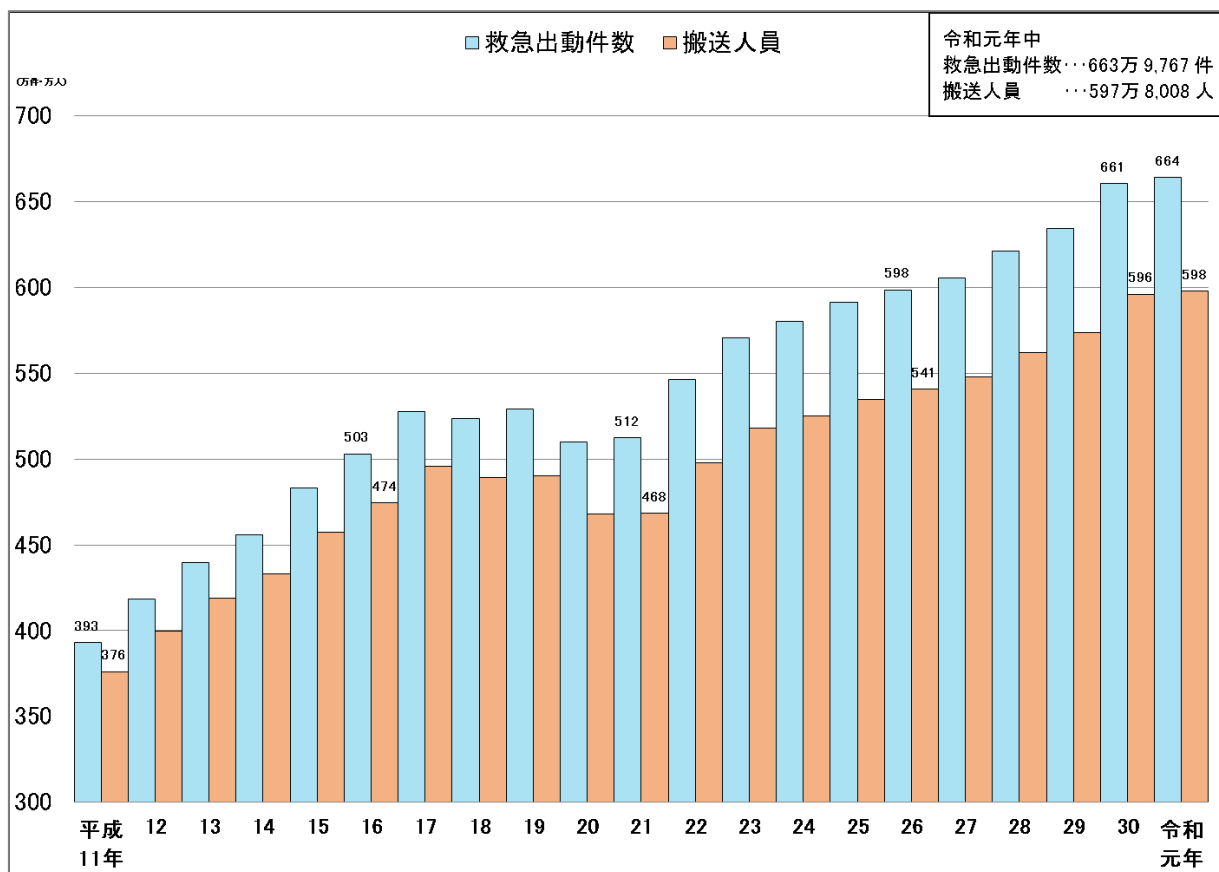


表3 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

	救急出動件数 (件)	増減率(%)	搬送人員 (人)	増減率(%)
平成11年	3,930,024	—	3,759,996	—
平成16年	5,029,108	28.0	4,743,469	26.2
平成21年	5,122,226	1.9	4,682,991	▲1.3
平成26年	5,984,921	16.8	5,405,917	15.4
令和元年	6,639,767	10.9	5,978,008	10.6

3) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

令和元年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を事故種別ごとに見ると、急病が433万5,687件(65.3%)、一般負傷が101万3,435件(15.3%)、交通事故が43万2,492件(6.5%)などとなっている(表4参照)。

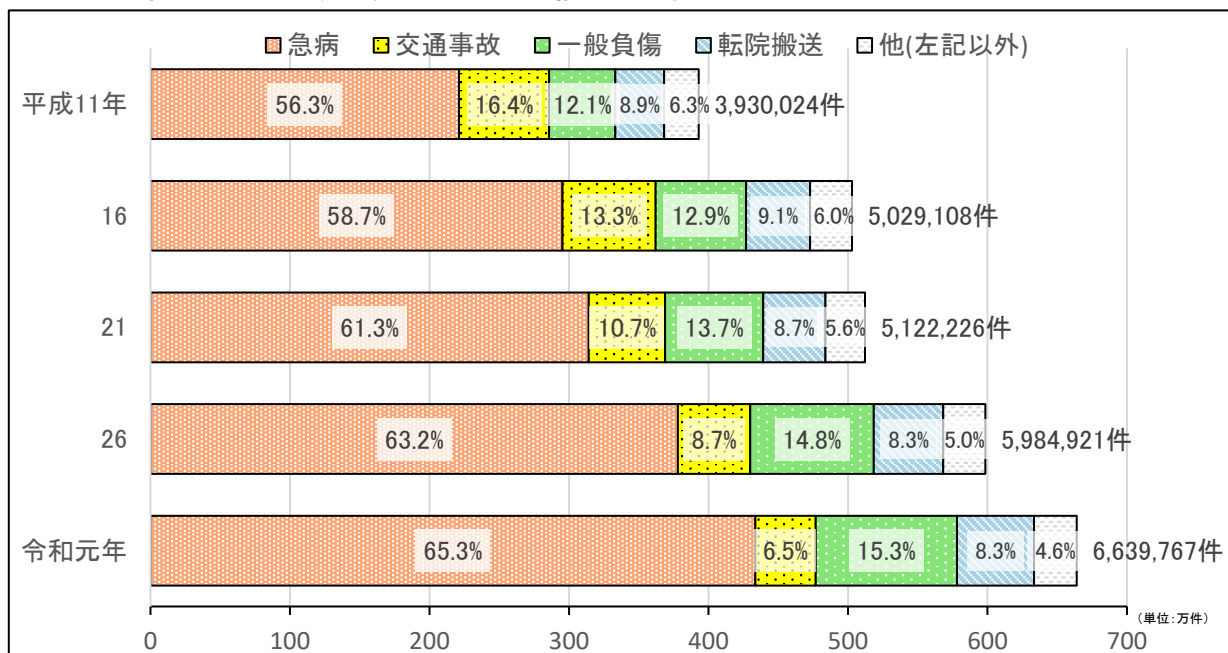
事故種別ごとの救急出動件数の推移をみると、急病と一般負傷は増加している一方で、交通事故は減少している(図5参照)。

表4 事故種別の救急出動件数対前年比 (単位: 件)

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,335,687	65.3	4,294,924	65.0	40,763	0.9
交通事故	432,492	6.5	459,977	7.0	▲ 27,485	▲ 6.0
一般負傷	1,013,435	15.3	997,804	15.1	15,631	1.6
加害	30,074	0.5	32,709	0.5	▲ 2,635	▲ 8.1
自損行為	52,286	0.8	51,994	0.8	292	0.6
労働災害	57,308	0.9	58,891	0.9	▲ 1,583	▲ 2.7
運動競技	42,102	0.6	43,785	0.7	▲ 1,683	▲ 3.8
火災	23,485	0.4	22,925	0.3	560	2.4
水難	5,071	0.1	5,249	0.1	▲ 178	▲ 3.4
自然災害	1,105	0.0	2,540	0.0	▲ 1,435	▲ 56.5
転院搬送	552,175	8.3	542,026	8.2	10,149	1.9
その他 (転院搬送除く)	94,547	1.4	92,389	1.4	2,158	2.3
合計	6,639,767	100	6,605,213	100	34,554	0.5

※端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図5 事故種別の救急出動件数と5年ごとの構成比の推移



※端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

令和元年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとにみると、急病が392万2,274人(65.6%)、一般負傷が92万6,553人(15.5%)、交通事故が41万1,528人(6.9%)などとなっている(表6参照)。

事故種別ごとの搬送人員の推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同じように、急病と一般負傷は増加している一方で、交通事故は減少している(図7参照)。

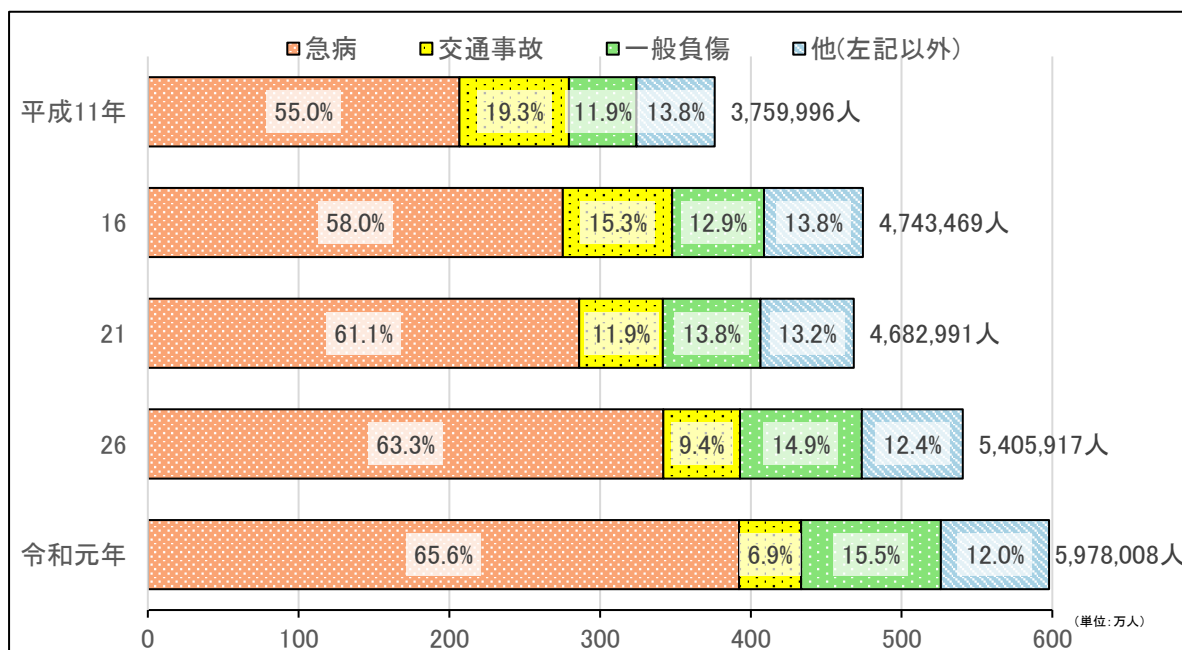
表6 事故種別の搬送人員対前年比

(単位:人)

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,922,274	65.6	3,891,040	65.3	31,234	0.8
交通事故	411,528	6.9	441,582	7.4	▲30,054	▲6.8
一般負傷	926,553	15.5	912,346	15.3	14,207	1.6
加害	22,750	0.4	25,038	0.4	▲2,288	▲9.1
自損行為	35,545	0.6	35,156	0.6	389	1.1
労働災害	55,924	0.9	57,500	1.0	▲1,576	▲2.7
運動競技	41,573	0.7	43,349	0.7	▲1,776	▲4.1
火災	5,234	0.1	5,393	0.1	▲159	▲2.9
水難	2,160	0.0	2,318	0.0	▲158	▲6.8
自然災害	640	0.0	1,957	0.0	▲1,317	▲67.3
その他	553,827	9.3	544,616	9.1	9,211	1.7
合計	5,978,008	100	5,960,295	100	17,713	0.3

※端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図7 事故種別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



※端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

4) 年齢区分別の搬送人員

令和元年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、高齢者が358万9,055人(60.0%)、成人が189万2,457人(31.7%)、乳幼児が28万728人(4.7%)などとなっている(表8参照)。

年齢区分別の搬送人員の推移をみると、乳幼児、高齢者の搬送割合が増加している(表8、図9参照)。

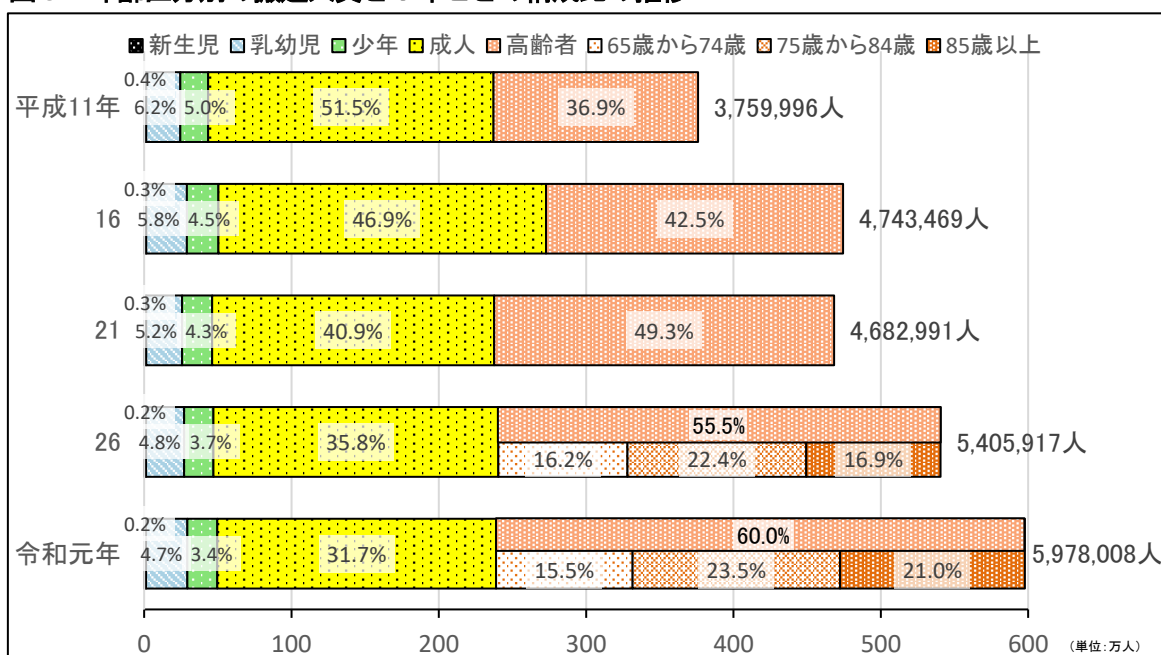
表8 年齢区分別の搬送人員対前年比

(単位：人)

年齢区分	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,938	0.2	13,317	0.2	▲ 379	▲ 2.8
乳幼児	280,728	4.7	266,032	4.5	14,696	5.5
少年	202,830	3.4	205,897	3.5	▲ 3,067	▲ 1.5
成人	1,892,457	31.7	1,935,986	32.5	▲ 43,529	▲ 2.2
高齢者	3,589,055	60.0	3,539,063	59.4	49,992	1.4
うち、65歳から74歳	926,643	15.5	948,292	15.9	▲ 21,649	▲ 2.3
うち、75歳から84歳	1,407,580	23.5	1,388,681	23.3	18,899	1.4
うち、85歳以上	1,254,832	21.0	1,202,090	20.2	52,742	4.4
合計	5,978,008	100	5,960,295	100	17,713	0.3

※端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図9 年齢区分別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



※端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

・年齢区分の定義

- 新生児：生後28日未満の者
- 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- 高齢者：満65歳以上の者
- ア 65歳から74歳 満65歳以上満75歳未満の者
- イ 75歳から84歳 満75歳以上満85歳未満の者
- ウ 85歳以上 満85歳以上の者

5) 傷病程度別の搬送人員

令和元年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が286万9,027人（48.0%）、中等症（入院診療）が254万3,545人（42.5%）、重症（長期入院）が48万6,164人（8.1%）などとなっている（表10参照）。

傷病程度別の搬送人員の推移をみると、総搬送人員に占める軽症の傷病者の割合は、約5割で緩やかに減少している（図11参照）。

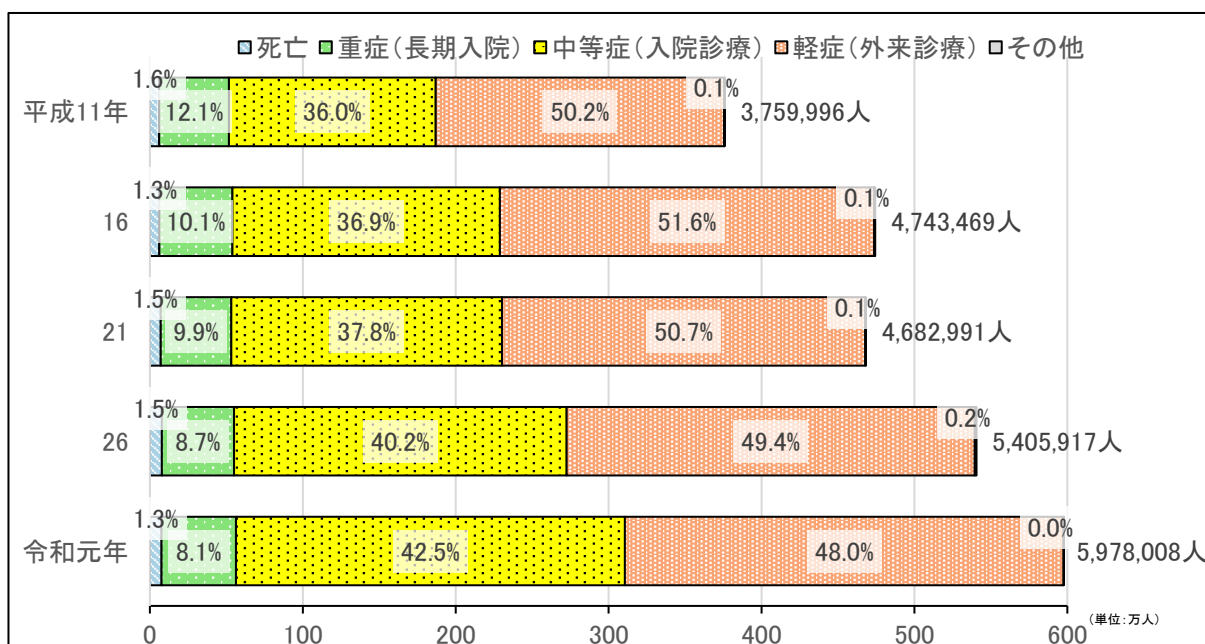
表10 傷病程度別の搬送人員対前年比

(単位：人)

傷病程度	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	76,697	1.3	78,139	1.3	▲1,442	▲1.8
重症(長期入院)	486,164	8.1	487,413	8.2	▲1,249	▲0.3
中等症(入院診療)	2,543,545	42.5	2,482,018	41.6	61,527	2.5
軽症(外来診療)	2,869,027	48.0	2,909,546	48.8	▲40,519	▲1.4
その他	2,575	0.0	3,179	0.1	▲604	▲19.0
合計	5,978,008	100	5,960,295	100	17,713	0.3

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図11 傷病程度別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

・傷病程度の定義

- 死 亡 : 初診時において死亡が確認されたもの
- 重 症(長期入院) : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- 中 等 症入院診療) : 傷病程度が重症または軽症以外のもの
- 軽 症(外来診療) : 傷病程度が入院加療を必要としないもの
- そ の 他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所に搬送したもの

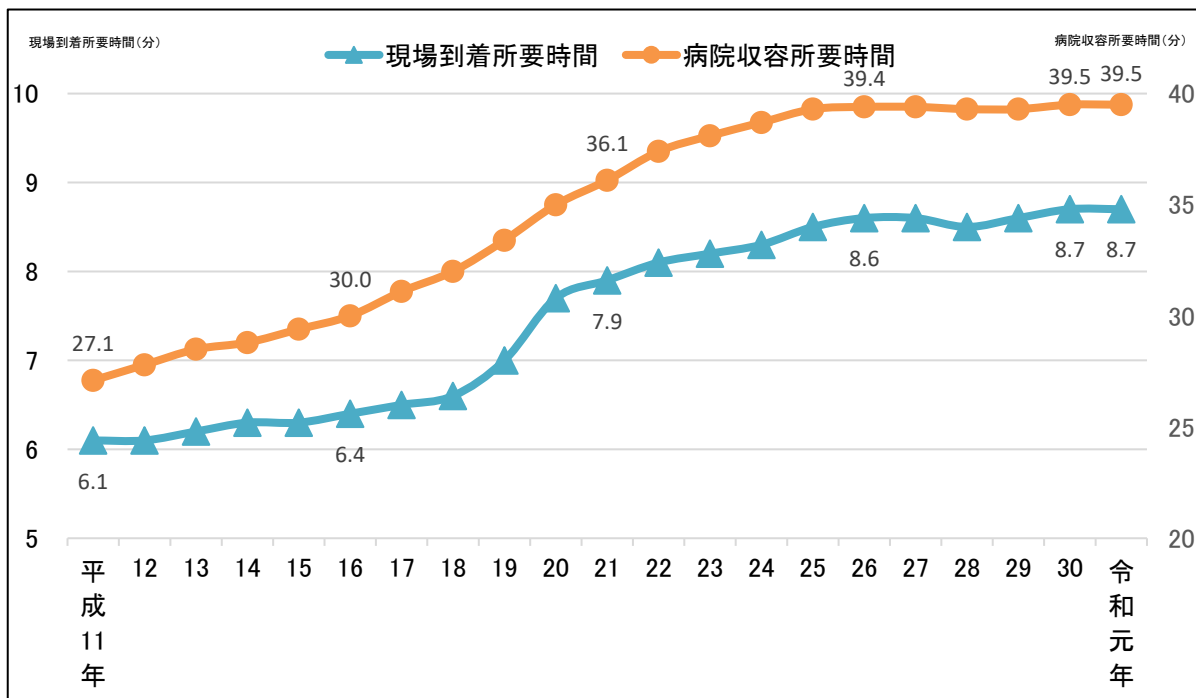
※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや通院による治療が必要だったものも含まれている。

6) 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

令和元年中の救急自動車による現場到着所要時間（入電から現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で約 8.7 分（前年約 8.7 分）、病院収容所要時間（入電から医師引継ぎまでに要した時間）は、全国平均で約 39.5 分（前年約 39.5 分）となっている。

現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移をみると、どちらも延伸傾向にある（図 12 参照）。

図 12 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



※東日本大震災の影響により、平成 22 年及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

7) 一般市民による心肺蘇生（AEDの使用を含む。）実施の有無別の生存率

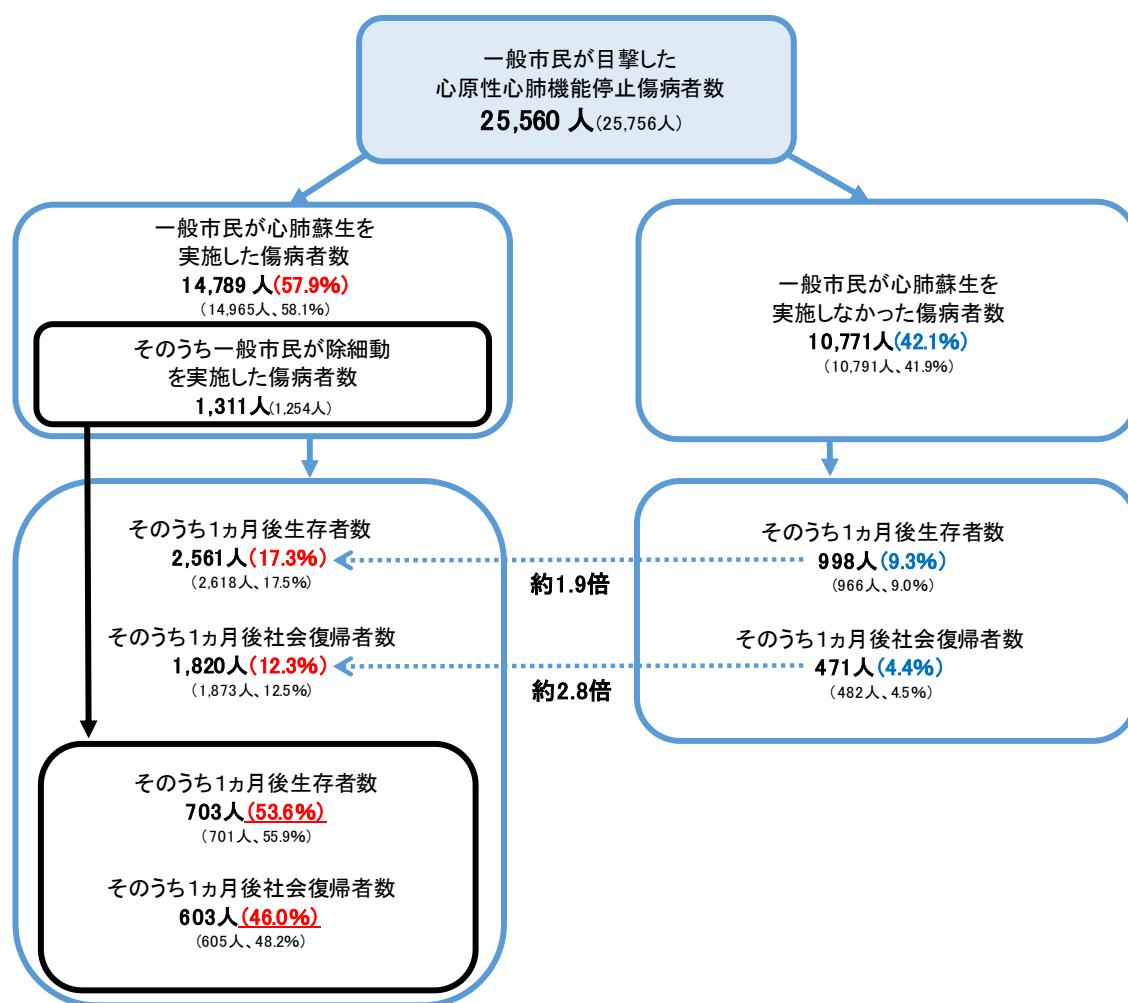
（一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率）

令和元年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数は2万5,560人で、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は1万4,789人（57.9%）となっている。

一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数のうち、一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者数は1,311人で、そのうち1ヵ月後生存者数は703人（53.6%）、1ヵ月後社会復帰者数は603人（46.0%）となっている（図13参照）。

図13 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率（令和元年）

※小文字括弧内数値は平成30年中の数値



2. 救助業務の実施状況

令和元年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数9万6,424件（対前年比1,005件減、1.0%減）、救助活動件数6万1,340件（対前年比167件減、0.3%減）、救助人員6万3,670人（対前年比166人減、0.3%減）であり、前年と比較して救助出動件数、救助活動件数及び救助人員はいずれも減少している。（表14参照）

表14 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	区分	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
		件数 (件)	対前年増減率 (%)	件数 (件)	対前年増減率 (%)	人員 (人)	対前年増減率 (%)
平成27年		87,636	▲ 0.6	55,966	▲ 1.3	59,190	2.4
平成28年		90,080	2.8	57,148	2.1	57,955	▲ 2.1
平成29年		92,336	2.5	56,315	▲ 1.5	57,664	▲ 0.5
平成30年		97,429	5.5	61,507	9.2	63,836	10.7
令和元年		96,424	▲ 1.0	61,340	▲ 0.3	63,670	▲ 0.3

1) 救助出動件数

「交通事故」が2万2,826件（対前年比1,860件減、7.5%減）、「水難事故」が3,839件（対前年比215件減、5.3%減）と減少する一方で、「火災」が4,074件（対前年比7件増、0.2%増）、「建物等による事故」が3万7,084件（対前年比1,506件増、4.2%増）と増加している。なお、昭和55年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の38.5%を占めている。次いで「交通事故」2万2,826件(23.7%)、「火災」4,074件(4.2%)、「水難事故」3,839件(4.0%)の順となっている（表15参照）。

事故種別ごとの救助出動件数の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少している（図16参照）。

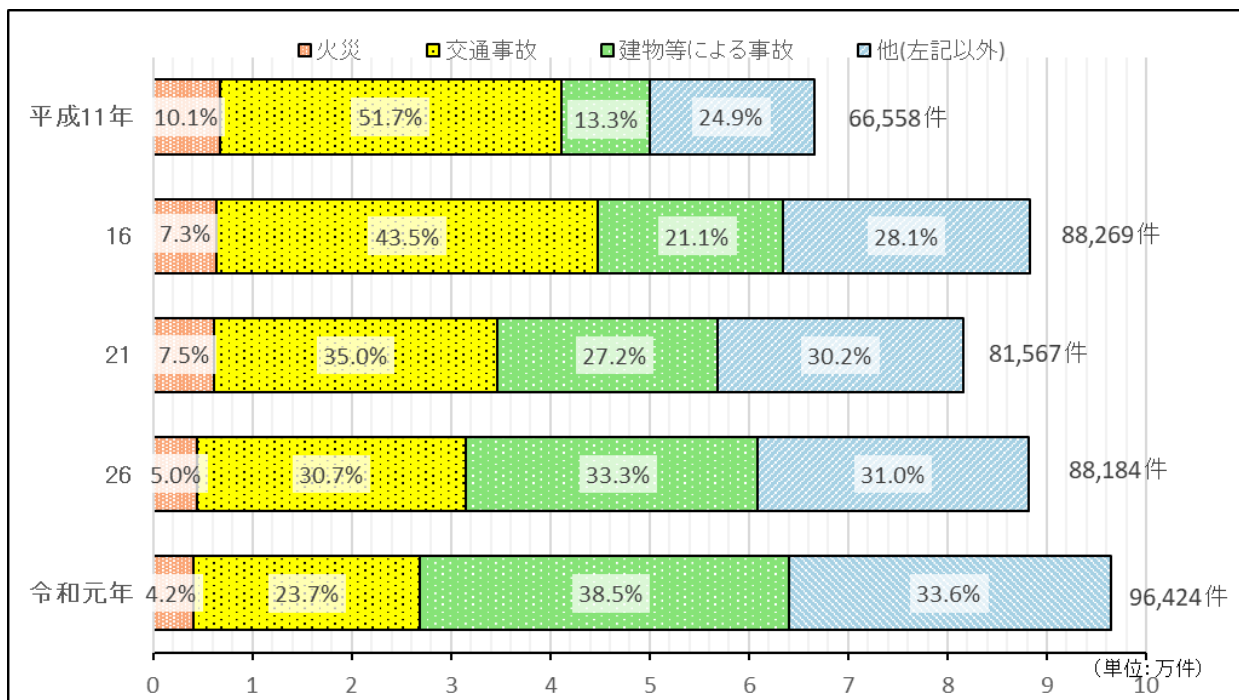
表15 事故種別の救助出動件数対前年比

(単位：件)

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,074	4.2	4,067	4.2	7	0.2
交通事故	22,826	23.7	24,686	25.3	▲ 1,860	▲ 7.5
水難事故	3,839	4.0	4,054	4.2	▲ 215	▲ 5.3
風水害等自然災害事故	1,340	1.4	1,594	1.6	▲ 254	▲ 15.9
機械による事故	1,720	1.8	1,946	2.0	▲ 226	▲ 11.6
建物等による事故	37,084	38.5	35,578	36.5	1,506	4.2
ガス及び酸欠事故	616	0.6	693	0.7	▲ 77	▲ 11.1
破裂事故	9	0.0	5	0.0	4	80.0
その他	24,916	25.8	24,806	25.5	110	0.4
合計	96,424	100	97,429	100	▲ 1,005	▲ 1.0

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図 16 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

2) 救助活動件数

「建物等による事故」が2万6,981件 (対前年比846件増、3.2%増) と、活動件数全体の44.0%を占め、平成20年以降、依然として最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」1万3,160件 (21.5%)、「火災」4,074件 (6.6%)、「水難事故」2,703件 (4.4%) の順となっている (表17参照)。

事故種別ごとの救助活動件数の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少している (図18参照)。

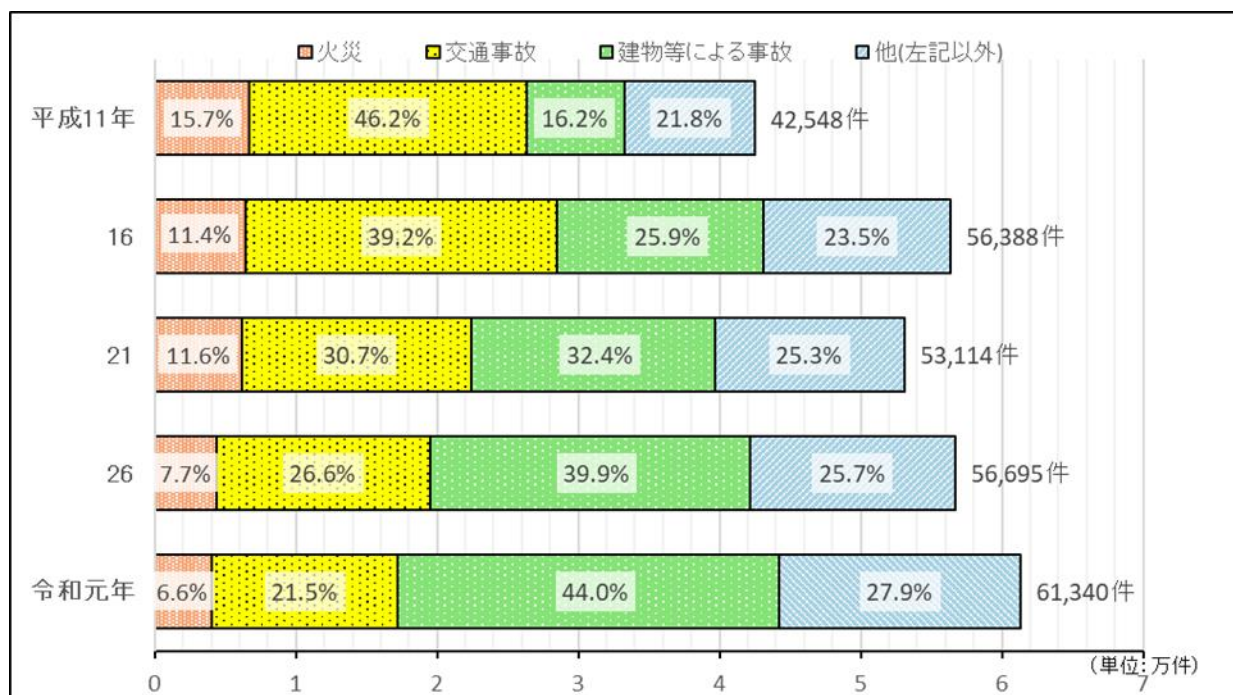
表17 事故種別の救助活動件数対前年比

(単位: 件)

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	活動件数	構成比 (%)	活動件数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
火災	4,074	6.6	4,067	6.6	7	0.2
交通事故	13,160	21.5	14,261	23.2	▲ 1,101	▲ 7.7
水難事故	2,703	4.4	2,806	4.6	▲ 103	▲ 3.7
風水害等自然災害事故	939	1.5	1,011	1.6	▲ 72	▲ 7.1
機械による事故	1,034	1.7	1,227	2.0	▲ 193	▲ 15.7
建物等による事故	26,981	44.0	26,135	42.5	846	3.2
ガス及び酸欠事故	380	0.6	391	0.6	▲ 11	▲ 2.8
破裂事故	4	0.0	2	0.0	2	100.0
その他	12,065	19.7	11,607	18.9	458	3.9
合計	61,340	100	61,507	100	▲ 167	▲ 0.3

※端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

図18 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3) 救助人員

昭和53年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、2万4,450人（対前年比364人増、1.5%増）と救助人員全体の38.4%を占めている。次いで「交通事故」1万7,314人（27.2%）、「風水害等自然災害事故」5,260人（8.3%）、「水難事故」2,776人（4.4%）の順になっている（表19参照）。

事故種別ごとの救助人員の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」は減少している（図20参照）。

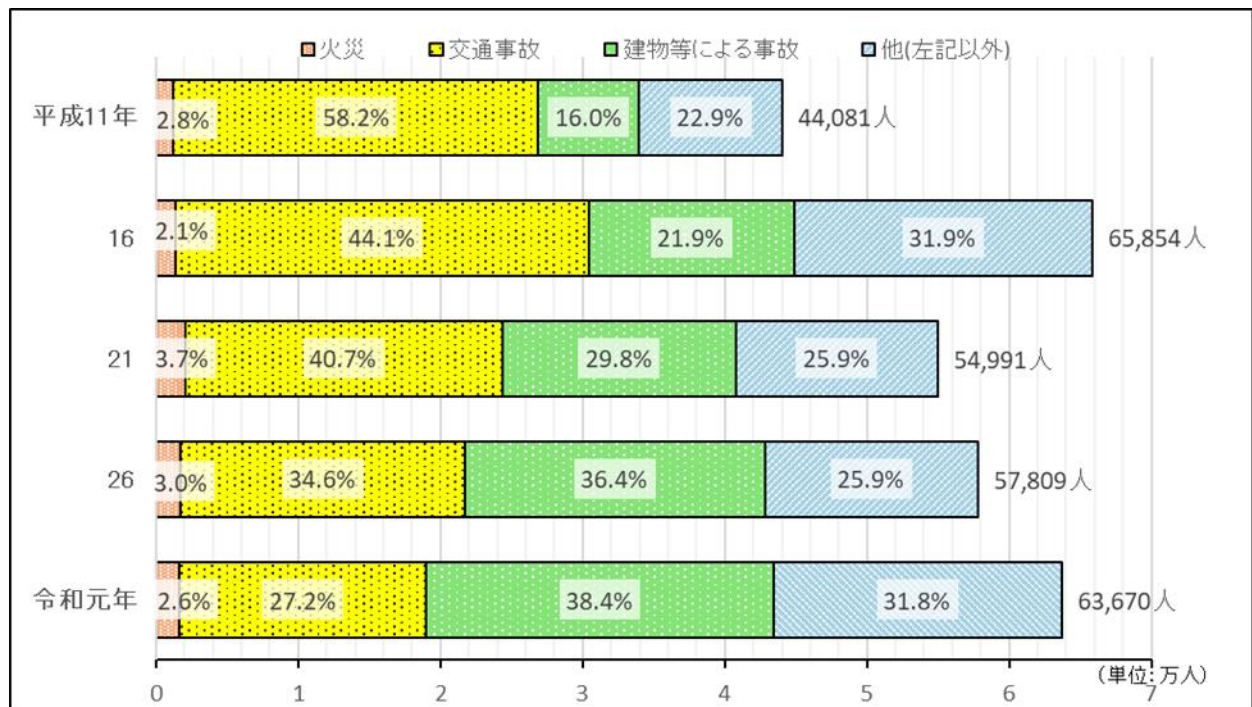
表19 事故種別の救助人員対前年比

（単位：人）

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,678	2.6	1,430	2.2	248	17.3
交通事故	17,314	27.2	18,813	29.5	▲ 1,499	▲ 8.0
水難事故	2,776	4.4	2,919	4.6	▲ 143	▲ 4.9
風水害等自然災害事故	5,260	8.3	4,326	6.8	934	21.6
機械による事故	1,164	1.8	1,488	2.3	▲ 324	▲ 21.8
建物等による事故	24,450	38.4	24,086	37.7	364	1.5
ガス及び酸欠事故	328	0.5	335	0.5	▲ 7	▲ 2.1
破裂事故	3	0.0	1	0.0	2	200.0
その他	10,697	16.8	10,438	16.4	259	2.5
合計	63,670	100	63,836	100	▲ 166	▲ 0.3

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図20 事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

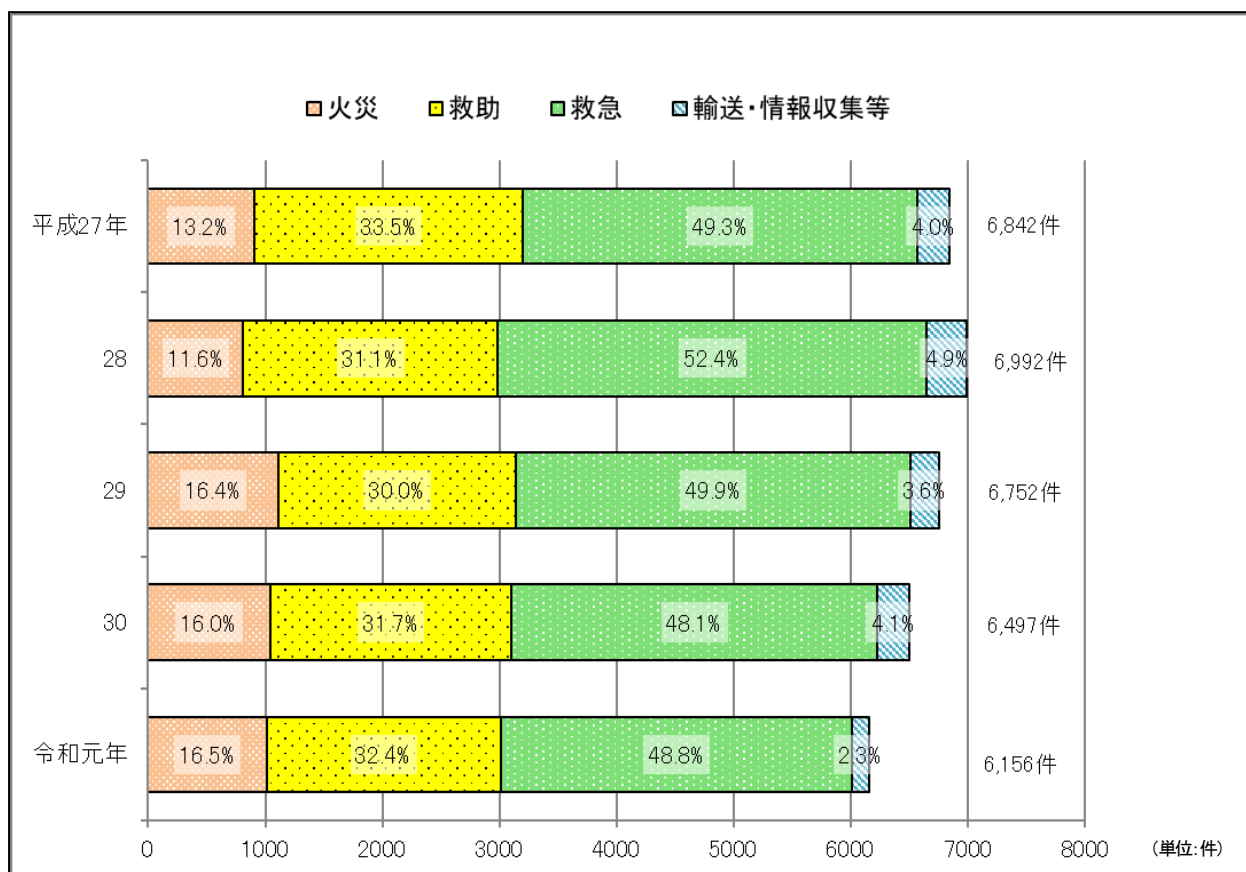
3. 消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

消防防災ヘリコプターは、令和2年11月1日現在、全国44都道府県に合計74機配備されている（総務省消防庁ヘリコプター4機を含む）。

令和元年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は3,005件（対前年比123件減、3.9%減）、救助出動件数は1,993件（対前年比65件減、3.2%減）となっている。

その他に、火災出動件数は1,014件（対前年比28件減）、情報収集・輸送等出動件数は144件（対前年比125件減）となっており、全ての出動件数を合わせた合計は6,156件（対前年比341件減）となっている（図21参照）。

図21 消防防災ヘリコプターによる災害出動件数の推移



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

1) 救急出動件数

令和元年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「転院搬送」が933件（対前年比16件減、1.7%減）、「急病」が593件（対前年比88件減、12.9%減）、「一般負傷」が624件（対前年比22件減、3.4%減）、「医師搬送」が422件（対前年比13件減、3.0%減）などとなっている（表22参照）。

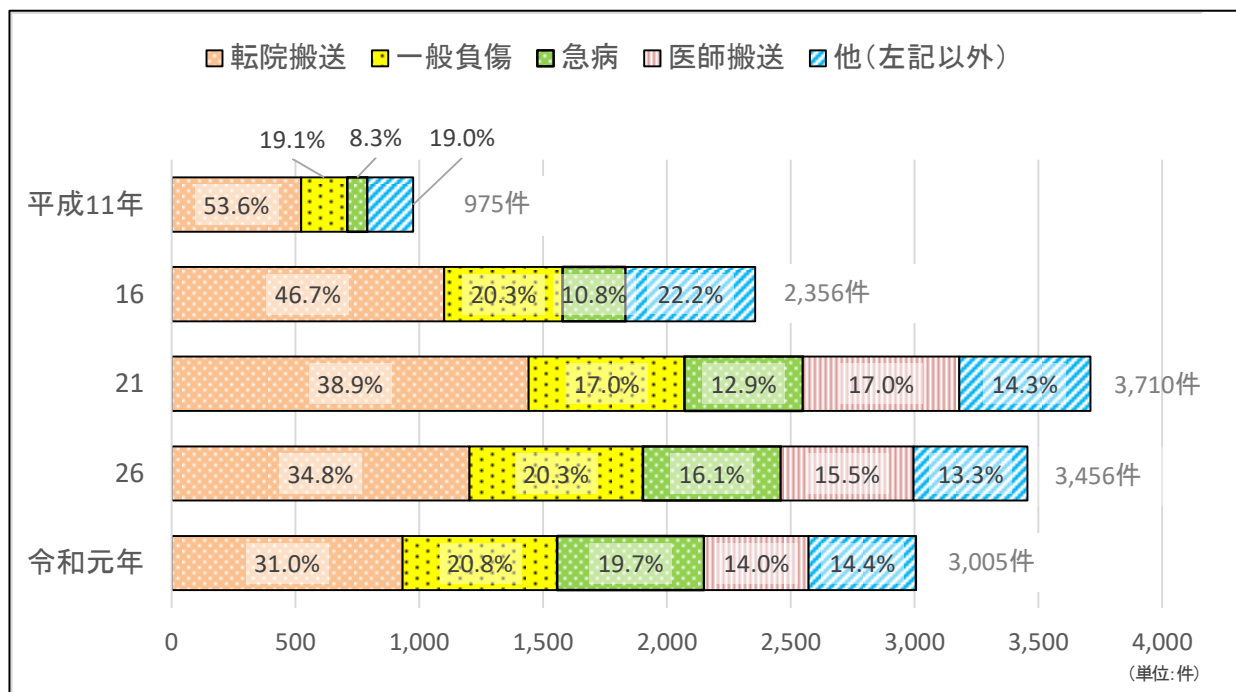
表 22 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比

（単位：件）

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	63	2.1	60	1.9	3	5.0
交通事故	96	3.2	113	3.6	▲17	▲15.0
労働災害	118	3.9	88	2.8	30	34.1
一般負傷	624	20.8	646	20.7	▲22	▲3.4
急病	593	19.7	681	21.8	▲88	▲12.9
転院搬送	933	31.0	949	30.3	▲16	▲1.7
医師搬送	422	14.0	435	13.9	▲13	▲3.0
火災	5	0.2	4	0.1	1	25.0
自然災害	17	0.6	31	1.0	▲14	▲45.2
運動競技	7	0.2	7	0.2	0	0.0
加害	1	0.0	0	0.0	1	-
自損行為	34	1.1	32	1.0	2	6.3
その他の救急	92	3.1	82	2.6	10	12.2
合計	3,005	100.0	3,128	100.0	▲123	▲3.9

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図 23 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成11年、16年は医師搬送の件数不明

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2) 消防防災ヘリコプターの救急搬送人員数

令和元年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「転院搬送」が904人（対前年比10人増、1.1%増）、「急病」が351人（対前年比73人減、17.2%減）、「一般負傷」が619人（対前年比13人減、2.1%減）などとなっている（表24参照）。

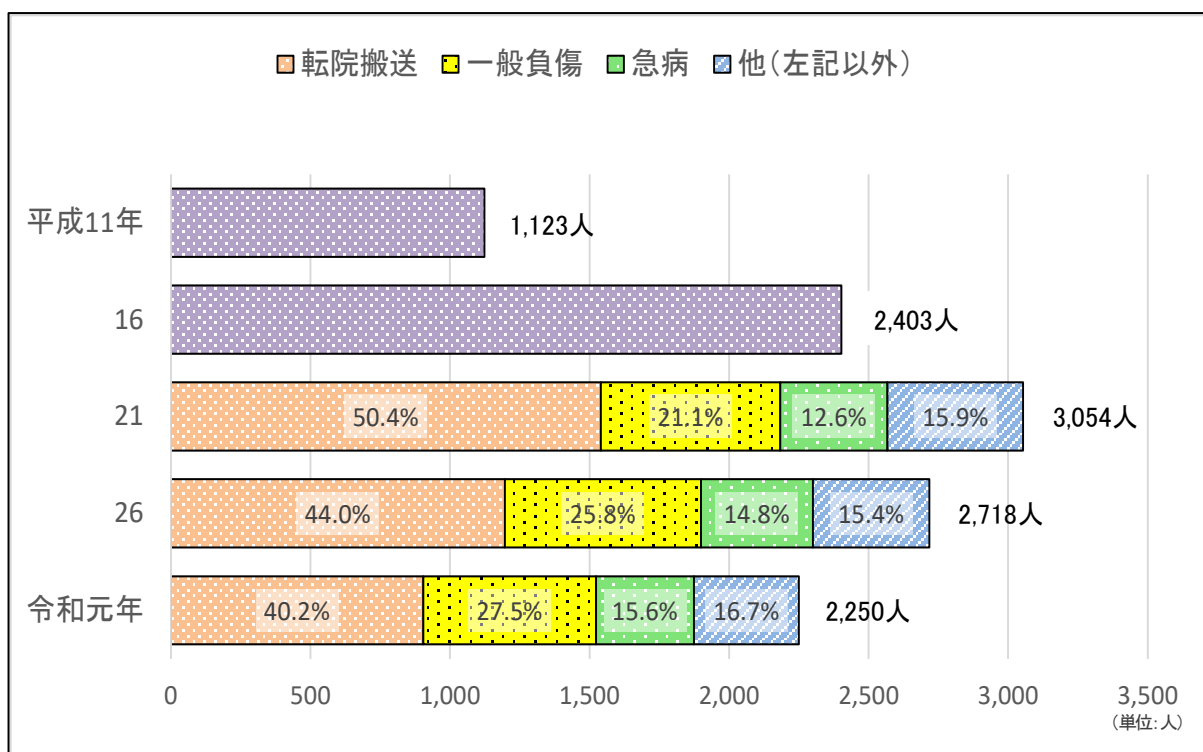
表24 消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比

（単位：人）

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	43	1.9	39	1.7	4	10.3
交通事故	89	4.0	97	4.2	▲8	▲8.2
労働災害	111	4.9	80	3.5	31	38.8
一般負傷	619	27.5	632	27.3	▲13	▲2.1
急病	351	15.6	424	18.3	▲73	▲17.2
転院搬送	904	40.2	894	38.6	10	1.1
火災	2	0.1	3	0.1	▲1	▲33.3
自然災害	49	2.2	61	2.6	▲12	▲19.7
運動競技	7	0.3	6	0.3	1	16.7
加害	1	0.0	0	0.0	1	-
自損行為	21	0.9	19	0.8	2	10.5
その他の救急	53	2.4	63	2.7	▲10	▲15.9
合計	2,250	100.0	2,318	100.0	▲68	▲2.9

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図25 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※平成11年、16年は総件数のみ

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3) 消防防災ヘリコプターの救助出動件数

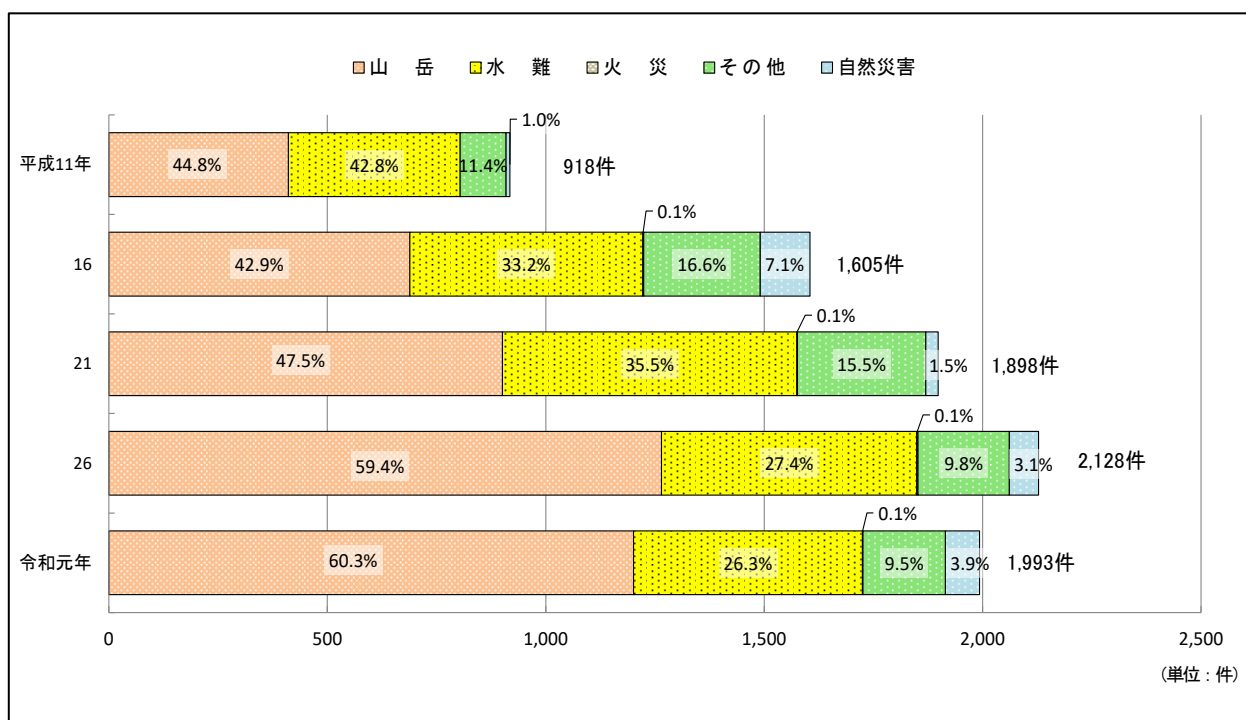
令和元年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,201件（対前年比3件増、0.3%増）、「水難」が524件（対前年比15件増、2.9%増）、「自然災害」が78件（対前年比56件減、41.8%減）、「火災」が1件（対前年比1件増）、「その他」が189件（対前年比28件減、12.9%減）となっている（表26参照）。

表 26 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比 (単位：件)

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	救助出動件数	構成比(%)	救助出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1	0.1	0	0.0	1	-
水難	524	26.3	509	24.7	15	2.9
自然災害	78	3.9	134	6.5	▲56	▲41.8
山岳	1,201	60.3	1,198	58.2	3	0.3
その他	189	9.5	217	10.5	▲28	▲12.9
合計	1,993	100.0	2,058	100.0	▲65	▲3.2

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図 27 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

4) 消防防災ヘリコプターの救助人員数

令和元年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が956人（対前年比35人増、3.8%増）、「水難」が71人（対前年比4人増、6.0%増）、「自然災害」が152人（対前年比18人減、10.6%減）、「火災」が4人（対前年比4人増）、「その他」が87人（対前年比19人減、17.9%減）となっている（表28参照）。

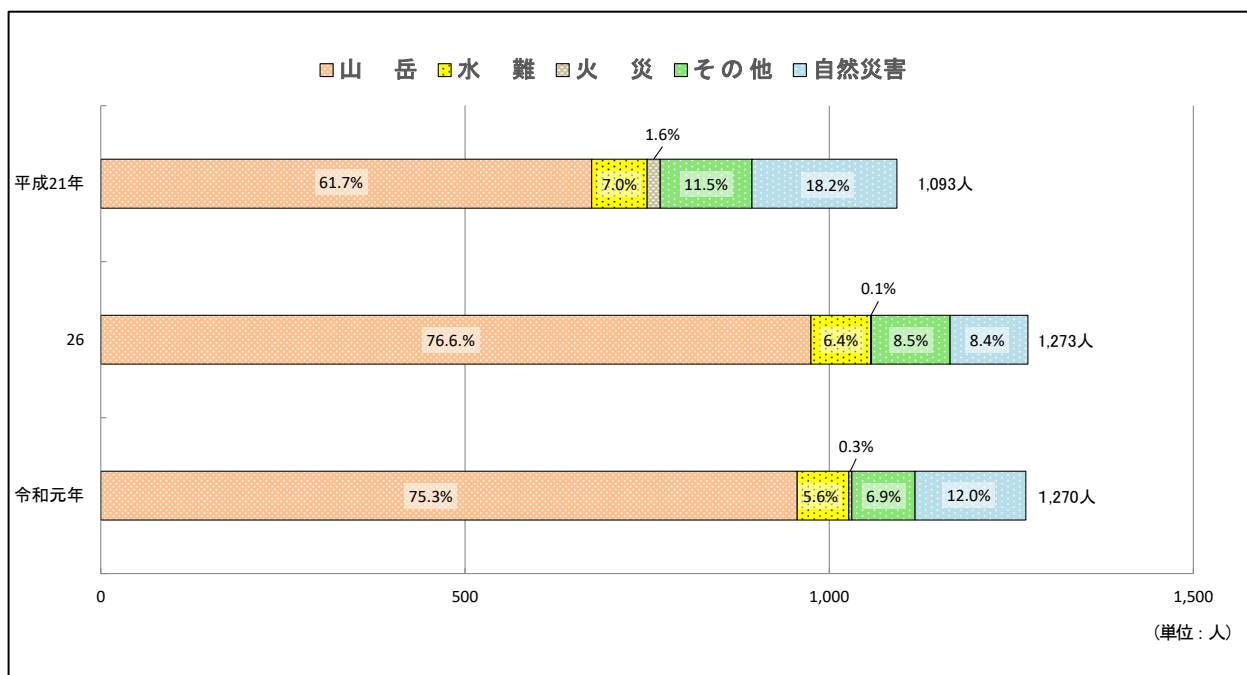
表 28 消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比

（単位：人）

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4	0.3	0	0.0	4	-
水難	71	5.6	67	5.3	4	6.0
自然災害	152	12.0	170	13.4	▲18	▲10.6
山岳	956	75.3	921	72.9	35	3.8
その他	87	6.9	106	8.4	▲19	▲17.9
合計	1,270	100.0	1,264	100.0	6	0.5

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図 29 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※平成11年、16年の救助人員は不明

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

5) 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空小隊として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

令和元年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動件数及び救助・救急搬送人員は57件（対前年比103件減）・115人（対前年比185人減）。このうち、令和元年8月の前線に伴う大雨による災害は2件・0人、令和元年東日本台風（台風第19号）は55件・115人となっている（表30参照）。

表 30 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（平成27年～令和元年）
（単位：件／人）

年・災害名		区分	緊急消防援助隊 航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊 による救助・救急搬送人員	計
平成27年	口永良部島噴火災害		5		0	
	平成27年9月関東・東北豪雨		148	153	544	544
平成28年	平成28年熊本地震		77		121	
	平成28年台風第10号による災害		75	152	203	324
平成29年	平成29年7月九州北部豪雨		44	44	91	91
平成30年	大分県中津市土砂災害		2		6	
	大阪府北部を震源とする地震		2		0	
	平成30年7月豪雨		129		187	
	平成30年北海道胆振東部地震		27	160	107	300
令和元年	令和元年8月の前線に伴う大雨による災害		2		0	
	令和元年東日本台風(台風第19号)		55	57	115	115